



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6408 URL <https://www.oguraclutch.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小倉 康宏
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理本部長（氏名） 竹内 修 (TEL) 0277-54-7101
兼グローバル財務部長
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,026	1.3	228	—	502	137.6	290	—
2024年3月期中間期	21,747	6.4	△37	—	211	△52.4	△52	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,750百万円(73.4%) 2024年3月期中間期 1,009百万円(△39.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	193.85	—
2024年3月期中間期	△35.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	47,763	17,033	35.7	11,384.10
2024年3月期	48,599	15,357	31.6	10,263.59

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,033百万円 2024年3月期 15,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2025年3月期(予想)配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	0.0	290	—	410	—	180	—	120.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)、除外 2社(社名) オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミター
ダ、東洋クラッチ株式会社
(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,553,323株	2024年3月期	1,553,323株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	57,049株	2024年3月期	56,978株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,496,303株	2024年3月期中間期	1,496,514株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(企業結合等関係)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済につきましては、緩やかな回復も見られましたが、依然として続くウクライナ・中東情勢の地政学的問題や中国の不動産市場の停滞における影響などにより先行き不透明な状況が続いております。また日本経済につきましても、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いておりますが、不安定な国際情勢、為替相場の急変動、原材料などの高止まり等が景気を下振れさせるリスクとなっております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は22,026百万円と前年同期と比べ278百万円の増加(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は228百万円(前年同期は37百万円の営業損失)、経常利益は502百万円と前年同期と比べ290百万円増加(前年同期比137.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は290百万円(前年同期は52百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、新規ビジネスの獲得、為替換算の影響等もあり、輸送機器事業全体で売上が増加しました。

その結果、売上高は16,295百万円と前年同期と比べ914百万円の増加(前年同期比5.9%増)となり、セグメント利益は180百万円(前年同期は98百万円のセグメント損失)となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、主要業種であるモータ、昇降・運搬、変・減速機等への売上が減少したため、一般産業用事業全体で売上が減少しました。

その結果、売上高は5,532百万円と前年同期と比べ592百万円の減少(前年同期比9.7%減)となり、セグメント利益は48百万円と前年同期と比べ12百万円の減少(前年同期比21.1%減)となりました。

③ その他

その他では、売上高が199百万円と前年同期と比べ43百万円の減少(前年同期比17.8%減)となり、セグメント損失は1百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、現金及び預金の減少等により31,427百万円(前期末比1,314百万円減)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加等により16,336百万円(前期末比479百万円増)となりました。その結果、資産合計は47,763百万円(前期末比835百万円減)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、電子記録債務の減少等により23,515百万円(前期末比1,707百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により7,214百万円(前期末比803百万円減)となりました。その結果、負債合計は30,730百万円(前期末比2,511百万円減)となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により17,033百万円(前期末比1,675百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,105百万円(前年同期比18百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益543百万円、減価償却費928百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は22百万円(前年同期に使用した資金は650百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,418百万円と定期預金の預入による支出428百万円、有形固定資産の取得による支出1,157百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,703百万円(前年同期比1,007百万円増)となりました。これは主に借入金の返済支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月14日に公表いたしました業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,665	7,609
受取手形及び売掛金	7,906	8,250
電子記録債権	3,150	2,861
商品及び製品	5,364	4,618
仕掛品	3,258	3,443
原材料及び貯蔵品	3,828	3,845
その他	718	839
貸倒引当金	△151	△40
流動資産合計	32,742	31,427
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,688	6,003
その他(純額)	7,502	7,795
有形固定資産合計	13,190	13,798
無形固定資産		
その他	779	821
無形固定資産合計	779	821
投資その他の資産	1,886	1,716
固定資産合計	15,856	16,336
資産合計	48,599	47,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927	3,849
電子記録債務	4,153	3,275
短期借入金	14,612	14,041
未払法人税等	95	99
賞与引当金	312	326
その他	2,122	1,922
流動負債合計	25,223	23,515
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	4,709	4,049
繰延税金負債	661	725
役員退職慰労引当金	739	716
退職給付に係る負債	222	181
その他	484	343
固定負債合計	8,018	7,214
負債合計	33,241	30,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,751	1,751
利益剰余金	9,671	9,886
自己株式	△352	△352
株主資本合計	12,928	13,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	161
為替換算調整勘定	2,061	3,582
退職給付に係る調整累計額	158	145
その他の包括利益累計額合計	2,428	3,889
純資産合計	15,357	17,033
負債純資産合計	48,599	47,763

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,747	22,026
売上原価	18,640	18,656
売上総利益	3,106	3,369
販売費及び一般管理費	3,144	3,141
営業利益又は営業損失(△)	△37	228
営業外収益		
受取利息	17	43
受取配当金	22	21
為替差益	314	215
不動産賃貸料	26	29
その他	50	168
営業外収益合計	432	478
営業外費用		
支払利息	133	156
手形売却損	7	1
その他	42	46
営業外費用合計	183	204
経常利益	211	502
特別利益		
移転補償金	33	—
関係会社株式売却益	—	145
特別利益合計	33	145
特別損失		
固定資産除却損	1	11
関係会社整理損	—	91
特別損失合計	1	103
税金等調整前中間純利益	243	543
法人税、住民税及び事業税	216	187
法人税等調整額	80	65
法人税等合計	296	253
中間純利益又は中間純損失(△)	△52	290
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△52	290

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△52	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△47
為替換算調整勘定	889	1,520
退職給付に係る調整額	△14	△13
その他の包括利益合計	1,062	1,460
中間包括利益	1,009	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,008	1,750
非支配株主に係る中間包括利益	1	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	243	543
減価償却費	881	928
のれん償却額	11	10
固定資産除却損	1	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△172
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△73	△23
受取利息及び受取配当金	△40	△64
移転補償金	△33	—
支払利息	133	156
為替差損益(△は益)	△102	△316
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△145
関係会社整理損益(△は益)	—	91
売上債権の増減額(△は増加)	665	602
棚卸資産の増減額(△は増加)	799	1,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,244	△1,493
その他	26	△167
小計	1,260	1,379
利息及び配当金の受取額	35	61
利息の支払額	△133	△157
移転補償金の受取額	219	—
法人税等の支払額	△258	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△725	△428
定期預金の払戻による収入	1,531	1,418
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△1,157
有形固定資産の売却による収入	0	38
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21
その他	△25	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	22

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,775	2,425
短期借入金の返済による支出	△4,012	△3,302
長期借入れによる収入	260	—
長期借入金の返済による支出	△555	△695
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△76	△74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23	—
その他	△61	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695	△1,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50	△65
現金及び現金同等物の期首残高	5,831	7,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,881	7,133

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダの全株式の譲渡を完了したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった東洋クラッチ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,380	6,124	21,505	242	21,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	6	40	—	40
計	15,414	6,130	21,545	242	21,788
セグメント利益又は損失(△)	△98	60	△37	0	△37

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△37
「その他」の区分の利益	0
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△37

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,295	5,532	21,827	199	22,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	9	14	—	14
計	16,299	5,541	21,841	199	22,040
セグメント利益又は損失(△)	180	48	229	△1	228

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	229
「その他」の区分の損失(△)	△1
中間連結損益計算書の営業利益	228

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	5,231	3,866	9,097	199	9,296
中国	522	1,834	2,357	—	2,357
アジア(中国除く)	3,388	131	3,520	—	3,520
アメリカ	4,541	200	4,741	41	4,783
欧州	1,293	8	1,301	0	1,301
その他	403	83	486	0	487
顧客との契約から生じる収益	15,380	6,124	21,505	242	21,747
外部顧客への売上高	15,380	6,124	21,505	242	21,747

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	5,614	3,373	8,987	144	9,131
中国	236	1,704	1,941	—	1,941
アジア(中国除く)	2,852	159	3,011	2	3,014
アメリカ	5,437	174	5,611	45	5,657
欧州	1,546	9	1,556	3	1,560
その他	607	110	717	3	721
顧客との契約から生じる収益	16,295	5,532	21,827	199	22,026
外部顧客への売上高	16,295	5,532	21,827	199	22,026

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年3月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋クラッチ株式会社を当社に吸収合併することを決議し、2024年7月1日付で合併いたしました。その内容は以下のとおりです。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 東洋クラッチ株式会社

事業の内容 輸送機器用及び一般産業用製品の販売

② 企業結合日

2024年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東洋クラッチ株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

小倉クラッチ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図ることを目的として本合併を実施しております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。